



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社
 コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 毎原 吉紀
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札
 TEL 03-6732-7355

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	73,554	3.5	1,526	6.7	1,608	9.0	1,134	12.8
30年3月期第3四半期	71,069	10.1	1,430	42.7	1,475	36.5	1,006	46.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 954百万円 (25.5%) 30年3月期第3四半期 1,281百万円 (39.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	214.56	
30年3月期第3四半期	190.80	

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	51,163	15,060	28.7
30年3月期	51,267	14,359	27.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,686百万円 30年3月期 13,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	0.4	2,500	0.1	2,500	1.6	1,600	5.1	302.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	5,325,600 株	30年3月期	5,325,600 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	31,134 株	30年3月期	44,730 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,287,333 株	30年3月期3Q	5,273,027 株

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成30年5月15日に公表しました業績予想に変更はございません。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成30年6月28日開催の第75期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
・平成31年3月期の配当予想(1株当たり期末配当金) : 11円00銭
・平成31年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益) : 通期 60円60銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題の世界経済への影響が懸念されるなど先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは持続的成長と企業価値向上の実現に向けて、中期経営計画の基本方針に基づきグループ総合力の発揮、財務体質の改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は735億54百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は15億26百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は16億8百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億34百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(電機関連事業)

電機関連事業では、生産設備関連においてレーザ加工機の受注・販売が堅調に推移するとともに、首都圏の建築設備需要を取込み制御機器等の機器製品の販売が伸長しましたが、半導体関連の設備投資の減少に伴いFA機器製品の販売が苦戦いたしました。

以上の結果、売上高は174億89百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は8億32百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(機械関連事業)

機械関連事業では、農業施設における農産加工設備等の受渡し、産業機械における食品製造設備等の受渡しが順調に推移しましたが、原価増加による収益への影響を吸収するには至りませんでした。

以上の結果、売上高は64億86百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント損失76百万円（前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

(建材・燃料関連事業)

建材関連事業では、建築需要の増加に伴い建築資材において外壁工事や杭工事等の受渡し順調に推移しました。燃料関連事業では、原油価格の高値が続いたことによりガソリン等の販売量が伸び悩んだものの、安定した市況により収益面は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は328億97百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は5億15百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

(海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、鋼材を中心に貨物の取扱いが総じて順調に推移しましたが、胆振東部地震等の自然災害や人手不足等の影響が原価増加の要因となりました。

以上の結果、売上高は134億98百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は1億83百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械関連事業では、首都圏を中心とした再開発工事が引き続き堅調であり、コンクリートポンプ車等の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は31億81百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は1億27百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は511億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少11億44百万円、受取手形及び売掛金の減少5億34百万円、流動資産「その他」に含まれる前渡金の増加19億35百万円であります。

負債は361億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少13億58百万円であります。

純資産は150億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、28.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,335	8,190
受取手形及び売掛金	25,410	24,876
商品及び製品	1,099	810
原材料及び貯蔵品	32	39
その他	1,901	3,934
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	37,773	37,844
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,385	5,385
その他(純額)	2,819	2,990
有形固定資産合計	8,204	8,375
無形固定資産		
	273	248
投資その他の資産		
その他	5,022	4,702
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	5,016	4,694
固定資産合計	13,493	13,318
資産合計	51,267	51,163

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,807	25,448
短期借入金	1,550	1,450
1年内返済予定の長期借入金	933	629
未払法人税等	566	81
賞与引当金	390	91
その他	2,437	4,494
流動負債合計	32,685	32,196
固定負債		
長期借入金	997	594
特別修繕引当金	54	74
退職給付に係る負債	1,088	1,139
その他	2,081	2,098
固定負債合計	4,222	3,906
負債合計	36,908	36,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	9,477	10,342
自己株式	△61	△41
株主資本合計	13,058	13,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	373
繰延ヘッジ損益	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	384	370
その他の包括利益累計額合計	941	741
非支配株主持分	359	374
純資産合計	14,359	15,060
負債純資産合計	51,267	51,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	71,069	73,554
売上原価	64,040	66,415
売上総利益	7,029	7,138
販売費及び一般管理費	5,598	5,611
営業利益	1,430	1,526
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	48	51
受取賃貸料	46	46
持分法による投資利益	18	17
その他	23	43
営業外収益合計	140	164
営業外費用		
支払利息	71	51
その他	24	31
営業外費用合計	95	82
経常利益	1,475	1,608
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	15	—
関係会社清算益	31	77
特別利益合計	52	80
特別損失		
固定資産処分損	3	—
投資有価証券評価損	1	—
投資有価証券売却損	—	7
特別損失合計	4	7
税金等調整前四半期純利益	1,523	1,681
法人税、住民税及び事業税	376	423
法人税等調整額	118	100
法人税等合計	495	523
四半期純利益	1,027	1,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006	1,134

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,027	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	△189
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	21	△13
その他の包括利益合計	253	△202
四半期包括利益	1,281	954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257	934
非支配株主に係る四半期包括利益	23	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	17,780	6,221	31,358	12,883	2,824	71,069	—	71,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	350	13	12	388	△388	—
計	17,792	6,221	31,709	12,897	2,836	71,457	△388	71,069
セグメント利益	862	18	322	206	75	1,486	△55	1,430

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△62百万円、セグメント間取引消去額6百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	17,489	6,486	32,897	13,498	3,181	73,554	—	73,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	513	6	109	642	△642	—
計	17,502	6,486	33,411	13,504	3,291	74,196	△642	73,554
セグメント利益又は セグメント損失(△)	832	△76	515	183	127	1,581	△54	1,526

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△49百万円、セグメント間取引消去額△5百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。